



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月8日

上場会社名 株式会社 アドバンス・メディア
 コード番号 3773 URL <http://www.advanced-media.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 鈴木 清幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 立松 克己
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

上場取引所 東

TEL 03-5958-1031

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,581	12.6	77		118		103	
28年3月期	2,291	25.7	267		297		175	

(注) 包括利益 29年3月期 110百万円 (%) 28年3月期 420百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	6.48		2.2	1.9	3.0
28年3月期	11.03		3.5	4.6	11.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 8百万円 28年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	6,206	4,966	75.8	295.34
28年3月期	6,277	5,049	76.4	300.96

(参考) 自己資本 29年3月期 4,704百万円 28年3月期 4,794百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	39	592	30	3,428
28年3月期	187	810	220	4,048

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		0.00	0.00			
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	16.2	30		20		15		0.94

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	15,929,405 株	28年3月期	15,929,405 株
期末自己株式数	29年3月期	75 株	28年3月期	75 株
期中平均株式数	29年3月期	15,929,330 株	28年3月期	15,929,330 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,286	11.8	8		30		36	
28年3月期	2,043	30.6	156		158		328	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	2.31	
28年3月期	20.62	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,953	4,765	79.2	295.91
28年3月期	5,973	4,778	79.1	296.71

(参考) 自己資本 29年3月期 4,713百万円 28年3月期 4,726百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の回復が依然弱いものの輸出関連企業を中心に企業業績の改善が進み、全体として景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは事業拡大の取り組みとして「既存コアビジネスのさらなる成長」を第一の成長エンジン、「新規ビジネスの創生・M&A・海外事業」を第二の成長エンジンと位置付け、これら二つの成長エンジンの駆動により、飛躍的に売上高を増大させることで、営業利益の黒字化から増大を目指してまいりました。

そのような中、売上高に関しましては、第一の成長エンジンはほぼ当初計画通りの売上高となり前期比11.2%増となりました。なかでも、VoXT事業部において働き方改革の施策の一つとしてITを活用した業務効率化の取り組み等から、音声認識技術を活用した議事録作成や文字起こし需要が高まり、大幅に増収しました。また、CTI事業部においては、オペレーターの応対品質や業務効率化に対して人工知能や音声認識技術を活用するニーズが高まり、当社が常にコールセンター業界で音声認識ソリューションをリードし実績を残してきたことが評価され、導入社数も増え増収しました。一方、第二の成長エンジンについては、前期比16.3%増と増収したものの当初計画に対して大幅な未達となりました。特に連結子会社のAMIVOICE THAI CO., LTD.（タイ王国）において、タイ大手通信事業者であるTrue グループとの合弁会社True Voice Company Limited（タイ王国）による新規顧客の獲得に苦戦し、計画していた事業展開も遅延したため当初計画を大幅に下回りました。また連結子会社の株式会社グラモにおきましても、当初見込んでいた大型案件の一部において、納入時期の見直し等から売上計上時期が後ろ倒しになり、当初計画を下回りました。よって、当社グループ全体での売上高は2,581百万円（対前年比12.6%増）となりました。

損益に関しましては、営業利益について、売上総利益率および販売管理費を当初計画通りにコントロールした結果、第一の成長エンジンでは改善が進んだものの、第二の成長エンジンで売上高が大幅に未達した影響を受け黒字化を実現することができませんでした。また、経常利益および当期純利益につきましては、設定した為替レートから円安になったために、想定していた為替差損が42百万円と大幅に縮小しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は2,581百万円（前年同期は売上高2,291百万円）、営業損失77百万円（前年同期は営業損失267百万円）、経常損失118百万円（前年同期は経常損失297百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は103百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失175百万円）となりました。

音声事業の各分野別の状況は、以下のとおりであります。第一の成長エンジンである既存コアビジネスについては、ほぼ当初計画通り売上高が伸長し、収益力も向上し、当社グループの業績を牽引いたしました。しかしながら、第二の成長エンジンについては、新規ビジネスや海外事業が顧客獲得の初期段階にあるため、売上高を伸長させたものの計画未達により収益率の改善には至りませんでした。

CTI事業部（第一の成長エンジン）

オペレーターの応対品質や業務効率化に対して人工知能や音声認識技術の活用ニーズが高まり、当社が常にコールセンター業界で音声認識ソリューションをリードし実績を残してきたことが評価され、導入社数も増え増収しました。そのような中で、株式会社三井住友銀行のコールセンター全席でIBM WatsonとAmiVoice®のリアルタイム連携を初めて実現いたしました。

SEC（スマート・エクスペリエンス・クリエイター）事業部（第一の成長エンジン）

AI対話ソリューション「AmiAgent®」の対話技術の向上を進めました。そのような中で、株式会社U-NEXTマーケティングの人工知能を活用したコンタクトセンターサービス「AIコンシェルジュ」に、「AmiAgent®」の音声認識技術と対話技術の提供を開始しました。また、LINE株式会社が提供する法人向けカスタマーサポートサービス「LINE Customer Connect」との連携が決定しました。

クラウド事業部（第一の成長エンジン）

製造・物流分野での音声入力需要が増大し、音声認識・音声対話に便利なウェアラブルマイク端末「AmiVoice® Front WT01」を中心とした音声認識クラウドサービスの販売が好調に推移しました。また、音声認識技術を活用し、話した言葉を日本語・英語・中国語・韓国語の4ヶ国語に翻訳して表示・アナウンスする多言語翻訳サービス「AmiVoice® TransGuide」の販売を開始し、ハウステンボス株式会社と実証実験を開始しました。さらには、シャープ株式会社のモバイル型ロボット電話『RoBoHoN(ロボホン)』のオフライン音声認識エンジンに採用されました。

医療事業部（第一の成長エンジン）

薬剤師が行う調剤や服薬指導の内容を声により効率的に記録する調剤薬局向けパッケージ製品の販売が好調に推移しました。一方で、主力製品である「AmiVoice® Ex7」は、主力代理店からの販売が伸び悩みました。また、医療・調剤・介護向けのクラウド型音声入力サービス「AmiVoice® CLx」の販売パートナー戦略の推進や、医療カンファレンス向け音声

認識議事録作成支援ソフトウェア「AmiVoice® Medical Conference」を販売開始するなど、月額課金モデルの推進および製品ラインナップの拡充を図りました。

VoXT事業部（第一の成長エンジン）

働き方改革の施策の一つとしてITを活用した業務効率化の取り組み等から、音声認識技術を活用した議事録作成や文字起こし需要が高まり、大幅に増収しました。特に自治体と並行してテレビ局や新聞社などの報道機関、その他の民間企業での導入が拡がりました。

海外事業部・ビジネス開発センター（第二の成長エンジン）

海外事業部は、コールセンター向け音声認識ソリューション「AmiVoice® Communication Suite2」（中国語版）の、台湾および中国の大手生命保険会社への導入に成功し運用が開始されました。また、中国の大手生命保険会社のコールセンターで導入された「AmiVoice® Communication Suite2」の活用事例が、中国金融電子化会社が主催する「2016年 金融技術サービス優秀賞」で開発創新貢献賞を受賞しました。

ビジネス開発センターは、人手不足の慢性化が深刻化している建設業界に対して、音声認識を活用したボイス検査ソリューション「AmiVoice® スーパーインスペクター（建築仕上げ検査用）」や、様々な点検・検査業務で利用できる「AmiVoice®スーパーインスペクターDT」、そして建設・不動産業界向けの音声認識議事録作成クラウドサービス「AmiVoice® スーパーミーティングメモ」などのサービスラインナップを拡充し、各サービスにおいてユーザー数を増やしました。

連結子会社等（第二の成長エンジン）

AMIVOICE THAI CO., LTD.（タイ王国）は、タイ大手通信事業者であるTrue グループとの合弁会社True Voice Company Limited（タイ王国）による新規顧客の獲得に苦戦し、計画していた事業展開も遅延しました。

株式会社グラモは、スマートフォンによる家電制御機器「iRemocon」をベースに、株式会社レオパレス21と「Leo Remocon」を共同開発し、レオパレス21の新築全戸に標準装備が決定し納品を進めました。また、ソフトバンクコマース&サービス株式会社とスマートメーターと連携し30分毎の電気の使用量/料金を確認することができるHEMS「iRemocon Wi-Fi（SM）」を共同開発し販売を開始しました。

株式会社速記センターつくばは、自治体向け・裁判所向け・民間向け案件の受注獲得が進みました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末より71百万円減少した、6,206百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度より340百万円減少となりました。

固定資産は、投資有価証券等の増加などにより、前連結会計年度末より269百万円増加となりました。

（負債）

当連結会計年度末の負債は、前期連結会計年度末より11百万円増加となりました。

流動負債は、前期連結会計年度末よりほぼ変わらずとなりました。

固定負債は、繰延税金負債の増加などにより、10百万円増加となりました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、当期純損失の計上等により、前連結会計年度末より82百万円減少いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ619百万円減少し、3,428百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動の結果、使用した資金は39百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失118百万円を計上したことによるものであります。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動の結果、使用した資金は592百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出238百万円、無形固定資産の取得による支出181百万円等によるものであります。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動の結果、獲得した資金は30百万円となりました。これは主に非支配株主からの払込みによる収入によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは「既存コアビジネスのさらなる成長」を第一の成長エンジン、「新規ビジネスの創生・M&A・海外事業」を第二の成長エンジンと位置付け、これら二つの成長エンジンの駆動により、この3年間で「売上増加と損失減少」を行ってまいりました。

これからはこの成果に基づき人工知能などで価値を増幅させた超音声認識（BSR^注）：Beyond Speech Recognition）をAmiVoice[®]クラウドサービス（ACS）などのBSRビジネスとして市場化を行い増収増益の構造を作ってまいります。

即ち、5つの既存コア事業部で構成した第一の成長エンジンをBSRビジネス化により第一の超音声認識事業体（BSR1）に進化させ、また、BSRビジネスの適用領域、適用地域、適用時間の拡大・拡張を①M&A（事業戦略部担当）②グローバル化（海外事業部担当）③ビジネス創造（ビジネス開発センター担当）で行うことにより第二の成長エンジンを第二の超音声認識事業体（BSR2）に進化させます。

これにより、まずはBSR1の収益の増加でBSR2の赤字を吸収し、当社グループ全体で営業利益での黒字化を実現し、更には、増収増益の継続を行ってまいります。

来期の業績につきましては、当社グループ全体では、売上高3,000百万円（対前期比16.2%増）、営業利益30百万円、経常利益20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益15百万円を見込んでおります。

注）超音声認識 BSR（Beyond Speech Recognition）とは、従来の音声認識（ASR：Automatic Speech Recognition）を超えること、あるいは、超えた音声認識アプリケーション/サービスのことで、従来からの音声認識アプリケーションの

- a. PS（プロダクトとソリューション）に、
- b. FS（フロー・ストックサービス）と
- c. ES（エンドサービス）という音声認識サービスを加え、

それらにユーザーにとって魅力的な更なる価値を付加することであり、出来上がったアプリケーション/サービスのことでもある。

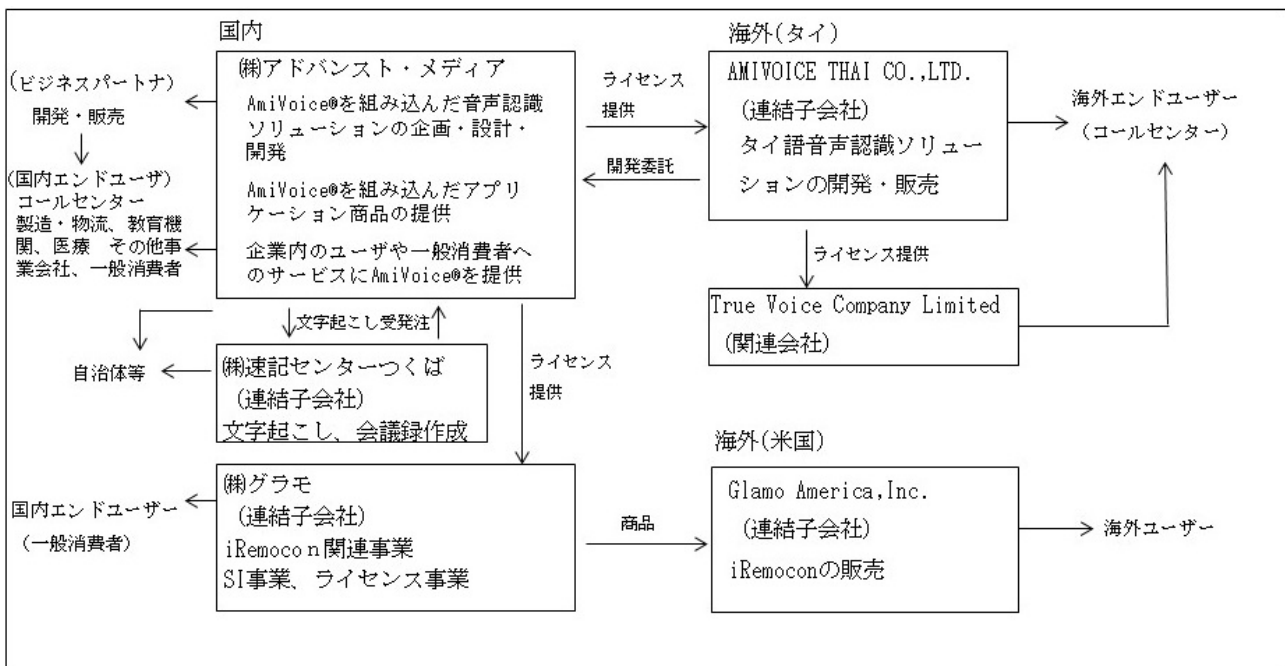
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、株式会社アドバンスト・メディア（当社）、連結子会社4社、関連会社1社により構成されており、音声認識技術AmiVoice®（アミボイス）を中心とした音声認識システムのライセンスおよび音声認識システムの利用に係る開発、コンサルティング、サービスの提供を行っております。

当社グループの事業および当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

適用	社名	住所	資本金	議決権の所有割合	事業部門の名称	事業内容
連結子会社	AMIVOICE THAI CO.,LTD.	Bangkok Thailand	27,000千タイバーツ	直接100.0%	音声事業	音声認識ソリューションの開発および提供
連結子会社	株式会社グラモ	東京都豊島区	262,358千円	直接66.3%	音声事業	音声認識技術を利用したHEMS関連機器の販売
連結子会社	株式会社速記センターつくば	茨城県取手市	10,000千円	直接100.0%	音声事業	文字起こし事業 会議録作成
連結子会社	Glamo America, Inc.	米国ネバダ州	10千米ドル	間接66.3%	音声事業	音声認識技術を利用したHEMS関連機器の米国販売
関連会社	True Voice Company Limited	Bangkok Thailand	24,000千タイバーツ	直接45.0%	音声事業	音声認識技術を活用したシステムの開発・販売・導入・保守

事業系統図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,052,631	3,545,058
受取手形及び売掛金	827,981	975,453
電子記録債権	-	7,023
商品及び製品	41,722	53,923
仕掛品	9,295	17,750
原材料及び貯蔵品	26,500	29,869
未収入金	7,482	4,743
その他	83,712	75,228
貸倒引当金	△4,624	△5,217
流動資産合計	5,044,701	4,703,832
固定資産		
有形固定資産		
建物	78,596	78,596
減価償却累計額	△37,617	△38,848
減損損失累計額	△32,655	△32,655
建物（純額）	8,323	7,091
その他	178,040	191,111
減価償却累計額	△108,086	△135,502
減損損失累計額	△13,601	△12,567
その他（純額）	56,352	43,041
有形固定資産合計	64,676	50,133
無形固定資産		
ソフトウェア	216,726	230,743
ソフトウェア仮勘定	8,323	35,874
のれん	12,986	9,275
その他	115	115
無形固定資産合計	238,151	276,010
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 398,564	※ 636,799
敷金及び保証金	86,947	85,966
長期前払費用	357,746	328,940
その他	87,192	124,777
投資その他の資産合計	930,450	1,176,484
固定資産合計	1,233,278	1,502,628
資産合計	6,277,980	6,206,460

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	133,526	135,192
未払金	81,570	72,481
未払法人税等	20,867	30,922
前受金	115,525	129,908
その他	78,973	62,231
流動負債合計	430,463	430,737
固定負債		
社債	770,000	770,000
繰延税金負債	20,952	31,622
資産除去債務	7,411	7,545
固定負債合計	798,363	809,167
負債合計	1,228,827	1,239,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,973,097	4,973,097
資本剰余金	3,982,452	3,982,452
利益剰余金	△4,203,656	△4,306,895
自己株式	△102	△102
株主資本合計	4,751,791	4,648,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,519	71,630
為替換算調整勘定	△5,158	△15,527
その他の包括利益累計額合計	42,361	56,102
新株予約権	52,204	52,204
非支配株主持分	202,796	209,696
純資産合計	5,049,152	4,966,555
負債純資産合計	6,277,980	6,206,460

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	2,291,212	2,581,028
売上原価	889,294	918,605
売上総利益	1,401,917	1,662,422
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,669,519	※1,※2 1,740,082
営業損失(△)	△267,602	△77,659
営業外収益		
受取利息	17,522	21,925
有価証券利息	9,827	-
雑収入	1,601	2,775
営業外収益合計	28,951	24,700
営業外費用		
支払手数料	3,000	450
持分法による投資損失	883	8,303
為替差損	52,311	42,395
貸倒引当金繰入額	△1,211	-
投資事業組合運用損	3,059	6,715
雑損失	1,100	7,764
営業外費用合計	59,142	65,629
経常損失(△)	△297,793	△118,588
特別利益		
投資有価証券売却益	193,403	-
特別利益合計	193,403	-
特別損失		
のれん償却額	※3 63,069	-
特別損失合計	63,069	-
税金等調整前当期純損失(△)	△167,459	△118,588
法人税、住民税及び事業税	8,185	7,750
法人税等合計	8,185	7,750
当期純損失(△)	△175,645	△126,338
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	△23,100
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△175,645	△103,238

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失(△)	△175,645	△126,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△227,896	24,111
為替換算調整勘定	△15,334	1,736
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,630	△10,475
その他の包括利益合計	△244,861	15,372
包括利益	※ △420,506	※ △110,966
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△420,506	△87,866
非支配株主に係る包括利益	-	△23,100

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,973,097	3,965,231	△4,028,011	△102	4,910,215
当期変動額					
剰余金の配当			-		-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△175,645		△175,645
自己株式の取得					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		17,221			17,221
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	17,221	△175,645	-	△158,424
当期末残高	4,973,097	3,982,452	△4,203,656	△102	4,751,791

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	275,415	11,807	287,222	52,204	-	5,249,642
当期変動額						
剰余金の配当						-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△175,645
自己株式の取得						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						17,221
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△227,896	△16,965	△244,861	-	202,796	△42,065
当期変動額合計	△227,896	△16,965	△244,861	-	202,796	△200,489
当期末残高	47,519	△5,158	42,361	52,204	202,796	5,049,152

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,973,097	3,982,452	△4,203,656	△102	4,751,791
当期変動額					
剰余金の配当			-		-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△103,238		△103,238
自己株式の取得					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△103,238	-	△103,238
当期末残高	4,973,097	3,982,452	△4,306,895	△102	4,648,552

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	47,519	△5,158	42,361	52,204	202,796	5,049,152
当期変動額						
剰余金の配当						-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△103,238
自己株式の取得						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,111	△10,369	13,741	-	6,900	20,641
当期変動額合計	24,111	△10,369	13,741	-	6,900	△82,597
当期末残高	71,630	△15,527	56,102	52,204	209,696	4,966,555

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△167,459	△118,588
減価償却費	118,705	172,383
のれん償却額	92,007	3,710
投資有価証券売却損益(△は益)	△193,403	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	103	593
受取利息及び受取配当金	△27,349	△21,925
為替差損益(△は益)	49,364	24,123
持分法による投資損益(△は益)	883	8,303
投資事業組合運用損益(△は益)	3,059	6,715
売上債権の増減額(△は増加)	△139,972	△156,161
たな卸資産の増減額(△は増加)	△30,594	△24,025
前払費用の増減額(△は増加)	33,332	34,208
その他	45,933	12,553
小計	△215,389	△58,108
利息及び配当金の受取額	36,652	21,694
法人税等の支払額	△14,746	△10,058
法人税等の還付額	5,527	7,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	△187,955	△39,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△114,380
定期預金の払戻による収入	147,858	-
有形固定資産の取得による支出	△50,162	△28,613
出資金の分配による収入	11,040	8,400
無形固定資産の取得による支出	△149,657	△181,644
投資有価証券の取得による支出	-	△238,980
投資有価証券の売却による収入	543,404	-
投資有価証券の償還による収入	346,748	-
敷金及び保証金の差入による支出	△1,125	△881
敷金及び保証金の回収による収入	-	1,601
その他	△37,392	△37,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	810,712	△592,036
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	220,017	30,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	220,017	30,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	△182,168	△18,684
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	660,606	△619,917
現金及び現金同等物の期首残高	3,387,600	4,048,206
現金及び現金同等物の期末残高	4,048,206	3,428,289

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社
連結子会社名 AMIVOICE THAI CO.,LTD.
株式会社グラモ
株式会社速記センターつくば
Glamo America, Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社名 True Voice Company Limited

(2) 持分法適用会社True Voice Company Limitedの決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を「営業外損益」へ純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

(イ) 商品、製品及び原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～18年

その他(工具、器具及び備品) 2～18年

② 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

収益獲得目的のもの 3年

費用削減目的のもの 5年

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額のいずれか大きい額としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度より適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	35,083千円	14,672千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給与手当	592,177千円	583,597千円
支払手数料	129,198	124,765
研究開発費	293,596	378,975

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	293,596千円	378,975千円

※3 のれん償却額

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	△148,852千円	34,781千円
組替調整額	△193,403	-
税効果調整前	△342,256	34,781
税効果額	114,360	△10,669
その他有価証券評価差額金	△227,896	24,111
為替換算調整勘定:		
当期発生額	△15,334	1,736
持分法適用会社に対する持分相当額:		
当期発生額	△1,630	△10,475
その他の包括利益合計	△244,861	15,372

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,929,405	—	—	15,929,405
合計	15,929,405	—	—	15,929,405
自己株式				
普通株式	75	—	—	75
合計	75	—	—	75

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第3回新株予約権 (第三者割当て)	普通株式	2,520,000	—	—	2,520,000	42,840
	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	9,364
合計		—	2,520,000	—	—	2,520,000	52,204

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,929,405	—	—	15,929,405
合計	15,929,405	—	—	15,929,405
自己株式				
普通株式	75	—	—	75
合計	75	—	—	75

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第3回新株予約権 (第三者割当て)	普通株式	2,520,000	—	—	2,520,000	42,840
	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	9,364
合計		—	2,520,000	—	—	2,520,000	52,204

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	4,052,631千円	3,545,058千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,424	△116,769
現金及び現金同等物	4,048,206	3,428,289

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、音声事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	音声事業	全社・消去	合計
当期償却額	92,007	-	92,007
当期末残高	12,986	-	12,986

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	音声事業	全社・消去	合計
当期償却額	3,710	-	3,710
当期末残高	9,275	-	9,275

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額 300円96銭	1株当たり純資産額 295円34銭
1株当たり当期純損失金額 11円03銭	1株当たり当期純損失金額 6円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,049,152	4,966,555
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	255,000	261,900
(うち新株予約権)(千円)	(52,204)	(52,204)
(うち非支配株主持分)(千円)	(202,796)	(209,696)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,794,152	4,704,655
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,929,330	15,929,330

(注) 2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	175,645	103,238
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	175,645	103,238
普通株式の期中平均株式数(株)	15,929,330	15,929,330
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権(平成25年5月10日取締役会決議90個) 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成25年5月10日取締役会決議22個) 新株予約権(平成25年9月25日取締役会決議4,890個)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。